

ふくしま復興のあゆみ

<第21版>

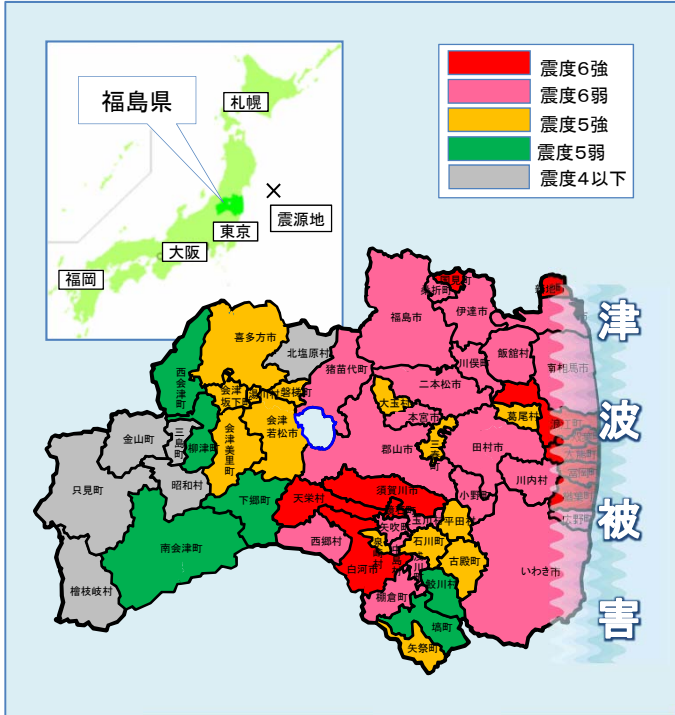




平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。
最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害【平成29年10月30日現在】

【死者：4,013人（うち、震災関連死：2,184人※1）】【行方不明者：2人※2】
※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。
※2 実際の行方不明者227人のうち、224人は死亡届を提出済（死者に計上）



津波に襲われる四倉湾



重機を使い捜索活動を行う警察職員（相馬市）

◆公共施設被害報告額【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

※県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。
【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班



いわき市の海岸



八沢排水機場（相馬市）



県道白河羽鳥線



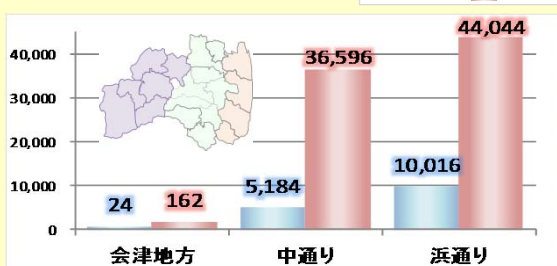
県立岩瀬農業高校（鏡石町）

家屋被害の状況

◆被害棟数合計【平成29年10月30日現在】

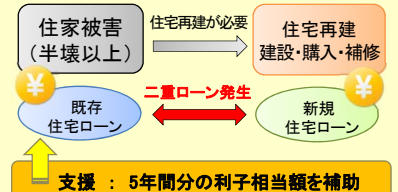
全壊	15,224棟
半壊	80,802棟

◆県内3地方内訳



【参考】県の住宅二重ローン対策

◆被災された方々の住まいの再建・確保を支援



※この事業は1年間延長となり、平成29年度も実施いたします。

福島県の被害状況②（避難状況等）

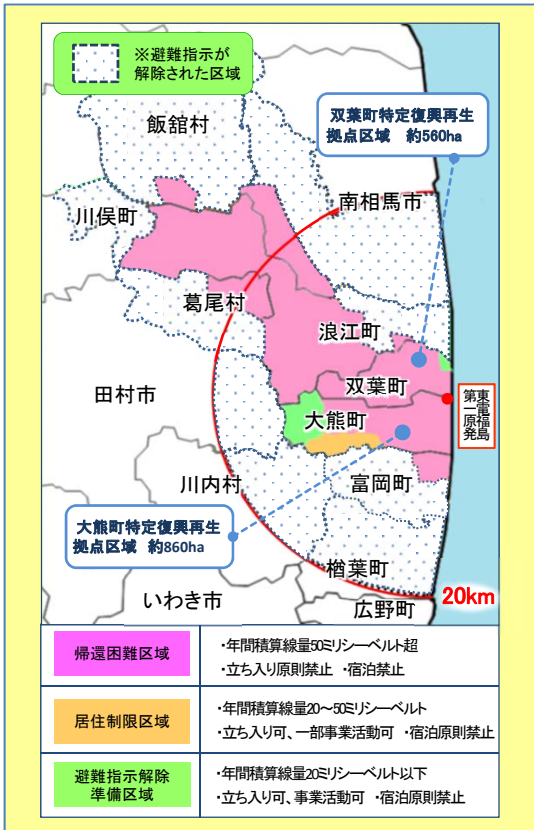


避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成29年10月時点では約5万5千人の方々が避難を続けています。

平成29年3月から4月にかけて、川俣町・浪江町・飯館村・富岡町の4町村の「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が解除されるなど、避難指示解除の動きが進んでいます。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

◆ 避難指示区域MAP



◆ 避難指示区域解除の状況

日時	市町村	解除の状況
2014.4.1	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2014.10.1	川内村	避難指示解除準備区域解除 ■ → □ 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編 ■ → □
2015.9.5	楢葉町	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2016.6.12	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2016.6.14	川内村	避難指示解除準備区域解除 ■ → □
2016.7.12	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	川俣町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	浪江町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.3.31	飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □
2017.4.1	富岡町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除 ■ → □ ■ → □

◆ 特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定

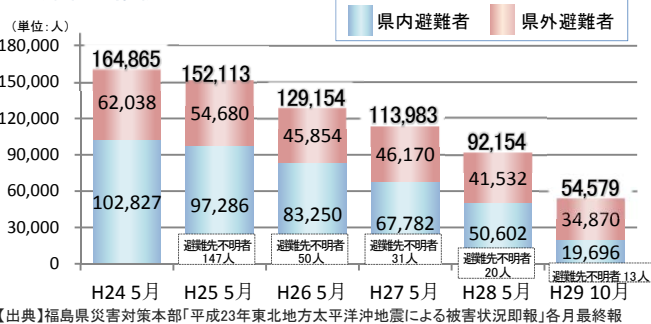
福島復興再生特別措置法の改正(H29.5)により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」を定めることができるようになりました。この特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、双葉町の計画が平成29年9月15日に、大熊町の計画が11月10日に国の認定を受けました。これにより、区域内の除染やインフラ整備等の帰還環境整備が集中的に実施されます。

◆ 国道114号の自由通行化

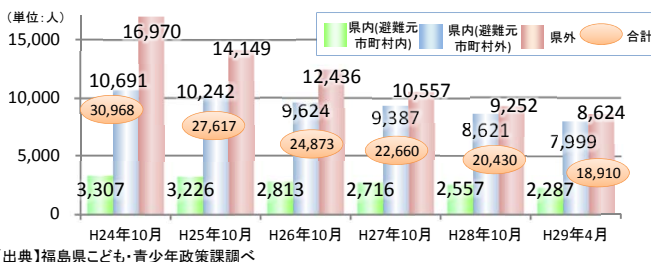
平成29年9月20日、通行が制限されていた国道114号(浪江町津島から室原間の約27km)が自由通行化されました。福島市と浪江町を結ぶ主要幹線道路であり、緊急時の避難路や救急搬送など、浪江町及び周辺市町村の住民の利便性向上や、復旧・復興事業の加速化が期待されます。

避難の状況

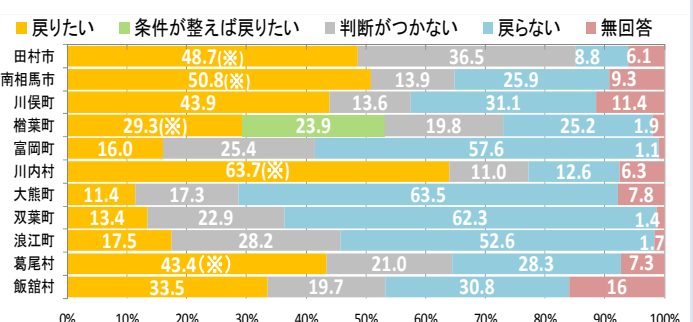
◆ 避難者の推移



◆ 避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



◆ 復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果(帰還意向)



【参考】福島県の人口の推移

	世帯数 (単位:世帯)	人口 (単位:人)	男性	女性
平成23年3月	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成29年10月	746,014	1,881,382	930,915	950,467
増減	24,479	▲143,019	▲51,512	▲91,507

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)



現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

住環境の再建

◆被災者の住環境

【平成29年10月末現在】

応急仮設住宅管理状況	14,482戸（このうち入居戸数は3,338戸）	
借上住宅支援状況	6,065戸（一般153戸、特例5,912戸）	※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	23,148戸（進捗率68.6%）	※被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数23,148件/ 基礎支援金申請件数33,753件

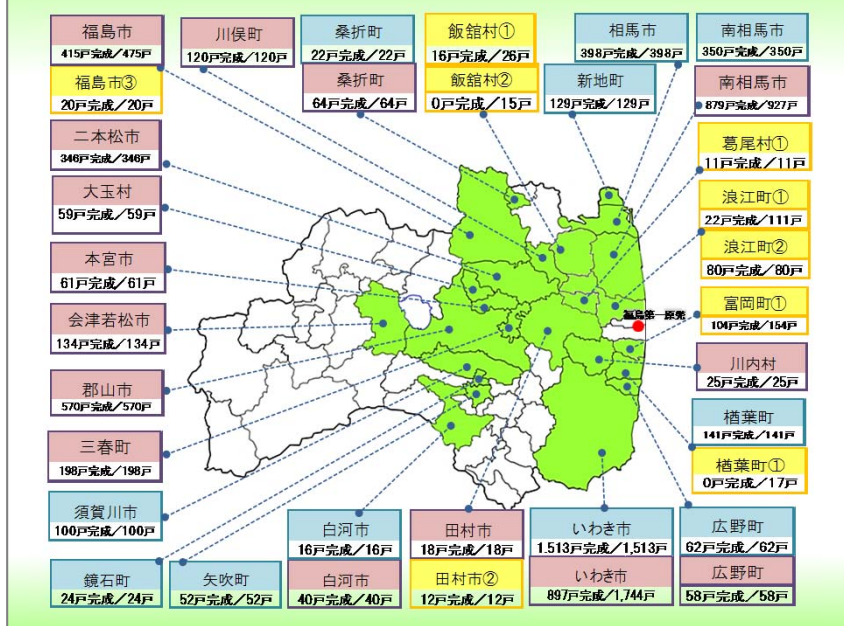
◆復興公営住宅等の整備状況

【平成29年10月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸	避難指示区域の住民(解除区域を除く)	3,884戸 (79.4%)
帰還者向け(①)	5町村 319戸	避難指示区域の住民(解除区域を含む)	153戸 (48%)
帰還者・新規転入者向け(②)	3市町村 107戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者 ・新規転入者	92戸 (86%)
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定): 51戸



応急仮設住宅の供給と新たな支援

避難指示区域等からの避難者への供与期間を平成31年3月31日まで延長します。

◆全域：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村
◆一部区域：南相馬市(小高区など)、川俣町(山木屋地区)及び川内村(下川内字貝/坂、救の地区)

避難指示区域以外からの避難者への供与は、平成29年3月31日で終了しました。避難の継続が必要な世帯に対しては、生活再建に向けた支援として民間賃貸住宅等の家賃等補助の申請受付を平成28年10月3日より開始しました。なお、当補助金については「民賃等補助金事務センター」で受付を行っています。

小中学校が6年ぶりに再開

原子力災害の影響により、南相馬市小高区は同市鹿島区で、楢葉町はいわき市で小中学校の運営を余儀なくされていましたが、今年度、6年ぶりに地元に戻って学校再開を果たしました。来春には、5町村(川俣町山木屋地区、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村)が地元での学校再開を目指しています。引き続き、県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを進めていきます。



川俣町・飯館村復興拠点 商業施設オープン

川俣町山木屋地区と飯館村に復興拠点商業施設がオープンしました。この施設は、帰還された方々の生活支援を目的とし、日用品や食品などを扱う小売店、食堂を備えています。「とんやの郷」には情報発信コーナー、多目的広場を設けており、「まいで館」では花卉の栽培、展示、販売などが行われ、住民の憩いの場となっております。



被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官(ウルトラ警察隊)の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・復興関連事業者・民間ボランティアと連携した防犯・交通事故防止対策等、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

平成29年9月20日には帰還困難区域の国道114号が自由通行化となり、治安情勢の変化が見込まれることから、警戒態勢の強化、検問の実施等により、加速する復旧・復興に着実に対応できるよう引き続き治安面から力強く支えていきます。



避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での帰還の判断に必要な情報発信を行っています。今回、県外で開催される避難者向けイベント情報が受信できるようになりました。「Google Play」、「App Store」で「帰還支援アプリ」と検索して下さい。



避難者の見守り活動等

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等269人を配置しています。(H29.9.1現在)

避難者の見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含めた健康に対する不安軽減のためのリスクコミュニケーションにも対応しています。



避難者の生活再建支援

全国26か所に「生活再建支援拠点」を設置しています。県外へ避難されている方々が避難先の身近な地域で帰還や生活再建に向けた情報収集や相談ができます。

対面や電話での個別相談、交流会の開催を通して、今後の生活再建に向けた情報提供を行います。

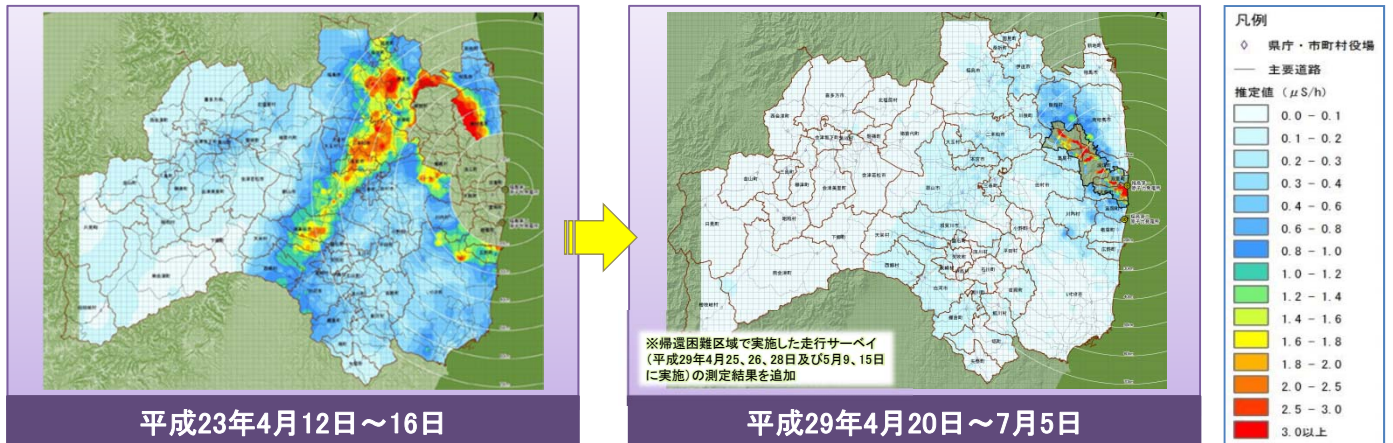




県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。
国が実施する11市町村の面的除染は、平成29年3月末までに終了し、市町村が実施する36市町村の面的除染も同月までに概ね終了しました。

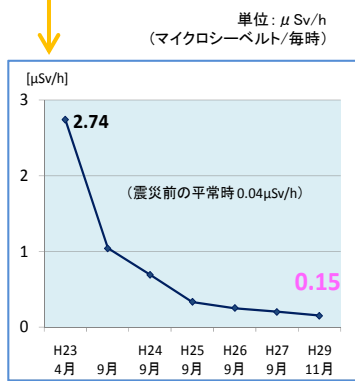
福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ

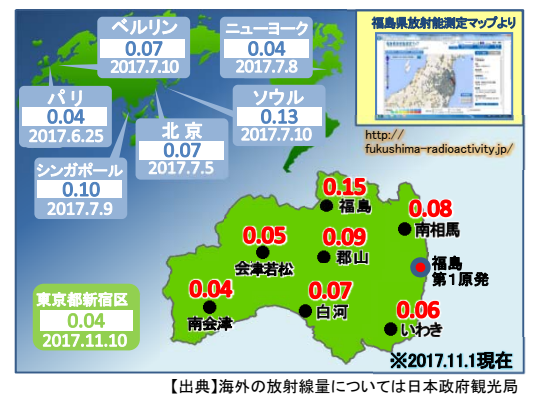


◆放射線量の推移

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の 平常時	0.04	0.04 ~0.05	0.05 ~0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成29年11月	0.15	0.05	0.06



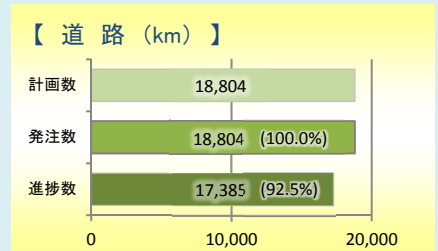
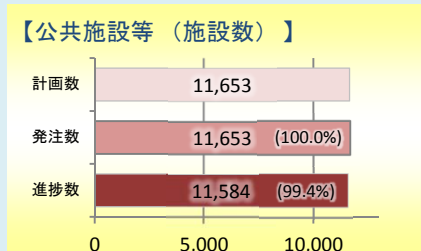
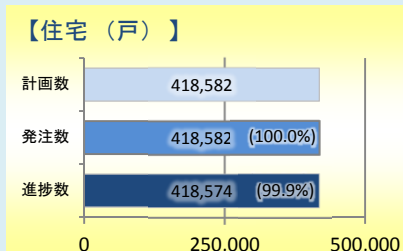
【世界との比較】



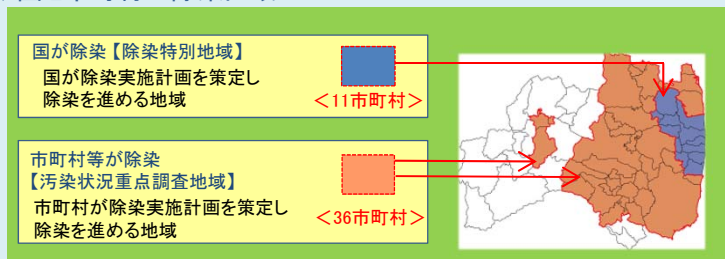
市町村除染地域における除染実施状況

◆計画数に対する除染進捗状況【平成29年9月末時点】

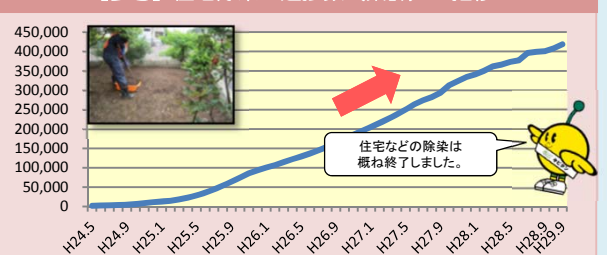
※計画数については、今後の精査により変更されることがあります。



◆国と市町村の除染区域



【参考】住宅除染の進捗数(累計)の推移



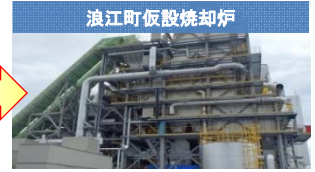
災害廃棄物等の処理・中間貯蔵施設

◆災害廃棄物の処理状況【平成29年7月末現在】

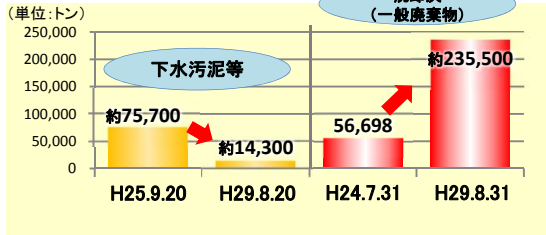
(単位:千トン)

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,944	3,356	2,794(94.9%)
中通り	1,056	1,060	1,056(100.1%)
会津	19	19	19(100.0%)
合計	4,019	4,435	3,869(96.3%)

【出典】福島県一般廃棄物課調べ



◆汚染廃棄物の保管状況



【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

【県中浄化センターでの焼却灰等の保管状況】



震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んだ結果、減容化については、焼却処理が完了しました。引き続き、国、市町村等関係機関と連携しながら、焼却灰等の搬出先の確保に取り組みます。

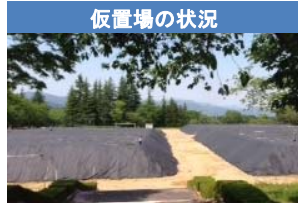
◆除染により発生した除去土壌等の保管状況

【平成29年6月末現在】

保管状況	箇所数	保管量(m ³)
除染実施計画に基づく仮置場	862	4,143,708
その他の仮置場	24	939
現場保管 (住宅、事業所、学校の校庭等)	141,294	1,890,051
合計	142,180	6,034,698

※県内52市町村の合計。
全域が除染特別地域である7町村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村)を除く。
※保管量は推計値

【出典】福島県除染対策課調べ

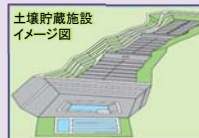


中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から平成29年9月末までに、累計で約43万3千m³が輸送されており、対象52市町村のうち20市町村の輸送が完了しました。平成29年度の輸送については、学校等の現場保管分を優先しながら、33市町村から、前年度の約3倍となる50万m³程度を輸送する計画となっています。施設整備については、平成28年11月に、初の本格施設である「受入・分別施設」と「土壌貯蔵施設」の工事が大熊町、双葉町それぞれで着工となり、平成29年10月28日から貯蔵が開始されました。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定に基づき、輸送や施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開していきます。



福島県環境創造センター

環境放射線センター
【南相馬市】 平成27年11月16日開所

原子力発電所周辺のモニタリング
常時監視

野生生物共生センター
【大玉村】 平成28年4月25日開所

野生生物の調査研究、
環境学習・普及啓発等

猪苗代水環境センター
【猪苗代町】 平成28年4月15日開所

猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究
環境学習・普及啓発等

福島を早くに回復し県民の皆さんが将来にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信を行っています。「コミュッ福島」(三春町)では子どもたちの環境や放射線についての学習を支援する取組を進めています。

環境創造センター(三春町) 平成28年7月21日全施設開所



◆IAEAとの連携【IAEA(国際原子力機関)との間で協力プロジェクトを進めています】

IAEA提案プロジェクト

- ・福島における除染
- ・分かりやすいマップ作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援など

福島県提案プロジェクト

- ・河川・湖沼における放射性物質対策
- ・野生生物における放射性核種の動態調査など

IAEAとの連携



IAEA専門家による現地調査



公共インフラ等の復旧と整備

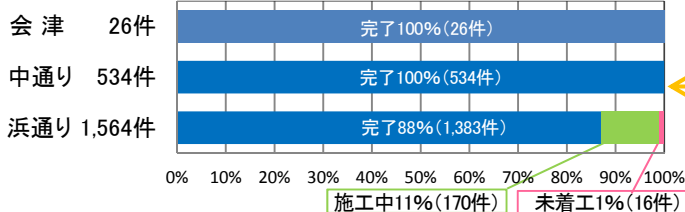
被災した公共土木施設の99%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。
※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。

災害復旧工事の進捗及び復興に向けた道路等の交通網整備

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

【H29年10月31日現在】

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,124	2,108	99%	1,938	91%	
河川・砂防	272	271	99%	248	91%	H31年度
海岸	157	156	99%	114	73%	H31年度
道路・橋梁	798	795	99%	776	97%	H30年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	469	458	98%	383	82%	H29年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
340	326	96%	228	67%

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楡葉町、浪江町、川俣町、飯館村、富岡町の区域を含む。

常磐自動車道

◆いわき中央IC～広野IC間
平成32年度末までの4車線化
を目指す

国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、平成32年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

◆広野IC～山元IC間 6カ所(計13.5km)に付加車線を整備

NEXCO東日本は、渋滞緩和などのため広野IC～山元IC間に6カ所の付加車線を設置する方針を示しました。



- ・(仮)ならはスマートIC H30年度供用予定
- ・(仮)大熊IC H30年度供用予定
- ・(仮)双葉IC H31年度供用予定

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半までの完成を目指して、浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路線の整備を進めています。



JR常磐線

南相馬市提供

◆運行状況

平成29年11月現在

- ・浪江-小高駅間 [運転再開] (H29.4.1)
- ・竜田-富岡駅間 [運転再開] (H29.10.21)
- ・富岡-浪江駅間 [運転再開見込] (H31年度末まで)

不通区間のバスによる代行輸送

・富岡～浪江駅間1日22本
(1便のみ原ノ町駅まで)

避難地域における広域路線バス

◆平成29年4月から運行開始

- 1: いわき～富岡線
- 2: 船引～葛尾線
- 3: 船引～川内線

◆平成29年10月から運行開始

- 4: 川内～小野新町～上三坂線
- 5: 南相馬～医大経由福島線

市町村や交通事業者等と連携しながら広域交通の確保に取り組みます。

農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5,462haから転用済みの面積を除いたもの。

	農地(営農再開可能面積の割合)	農業経営体(経営再開状況)	漁業経営体(操業再開状況)	農地・農業用施設等の復旧工事
①被害状況	4,725ha 津波被災農地の復旧予定面積	17,200経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	740経営体 東日本大震災による被害のあった経営体	2,240地区 復旧対象地区数
②復旧・復興の状況	2,542ha 営農再開が可能な農地面積	10,500経営体 営農を再開した経営体 ※一部再開含む	436経営体 操業を再開した経営体 ※試験操業含む	1,907地区 1,707地区 工事着手 工事完了
進捗率(②/①*100)	53.8%	61.0%	58.9%	着手率85.1% 完了率76.2%
集計年月	H29.4	H26.3	H28.12	H29.7

南相馬市小高区で営農再開

平成28年7月に避難指示が解除された南相馬市小高区では、県営ほ場整備事業飯崎地区において、被災地域の農業再生に向け、約101haの農地整備、水路及び道路等の整備を一体的に行っています。

平成29年度は、整備済みの農地12haにおいて、地域の担い手によって大豆の作付けが行われました。

旧避難指示区域の営農再開は、担い手の確保、販売先の確保など様々な課題がありますが、ハード・ソフト施策を総合的かつ集中的に投入し、農業の再生を進めています。



県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

◆基本調査【被ばく線量の推計】 平成23年3月11日時点での県内居住者(2,055,258人)を対象



自記式質問票回答率 約27.6% (H29.6月末現在)
(回答者数566,773人/対象者2,055,258人)



【外部被ばく線量推計結果】

全県分:0~2ミリシーベルト未満の割合 93.8%

※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

◆甲状腺検査 震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

先行検査	平成23~25年度	震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。 受診者数 約30万人
本格検査	平成26年度~	先行検査と比較するための2回目の検査。平成24年4月1日までに生まれた方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。



【参考】福島県外3県における
甲状腺有所見率調査結果

◆対象地域
青森県弘前市、山梨県甲府市
長崎県長崎市の3ヶ所

【調査対象者】	【調査結果】
3~18歳の者 4,365人	A1: 1,853人(42.5%) A2: 2,488人(56.5%) B: 44人(1.0%) C: 0人(0.0%)

【出典】環境省報道発表資料



甲状腺検査の様子

検査結果

【平成29年6月末現在】

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査		本格検査2回目	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や嚢の細胞なし	154,605	99.2	108,710	99.2	43,388	99.4
	A2 5.0mm以下結節や20.0mm以下の嚢の細胞	143,574		159,578		79,715	
B判定	5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢の細胞	2,293	0.8	2,227	0.8	754	0.6
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0

結果詳細

先行検査

- ・B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通)
- ・A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通)
- ・二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。
(手術実施102人:良性結節1人、甲状腺がん101人)

本格検査

- ・平成26、27年度の2年間で実施。
- ・二次検査(1,788人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い71人。
(手術実施50人・甲状腺がん50人)

2回目
本格検査

- ・平成28、29年度の2年間で実施。
- ・二次検査(367人結果確定)で、悪性ないし悪性疑い7人。
(手術実施3人・甲状腺がん3人)

◆ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【検査結果(県)】			
預託実効線量(おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量)			
1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
325,489人	14人	10人	2人

県実施分の累計検査人数 325,515人【平成23年6月~平成29年9月】



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の
医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育ての支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

ふくしま国際医療科学センター

H28.12
グランドオープン

7つの機能

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

- ①放射線医学県民健康管理センター
→ 県民健康調査の実施
- ②先端臨床研究センター
→ PET/MRI等の最先端医療機器による画像診断
- ③先端診療部門
→ 先端医療技術・機器を活用した各疾病の早期診断及び早期治療
- ④教育・人材育成部門
→ 各センターや災害医療、地域医療を支える人材育成
- ⑤医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(TRセンター)
→ 治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
- ⑥甲状腺・内分泌センター
→ 甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口
- ⑦健康増進センター
→ 県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援

福島市 県立医科大学



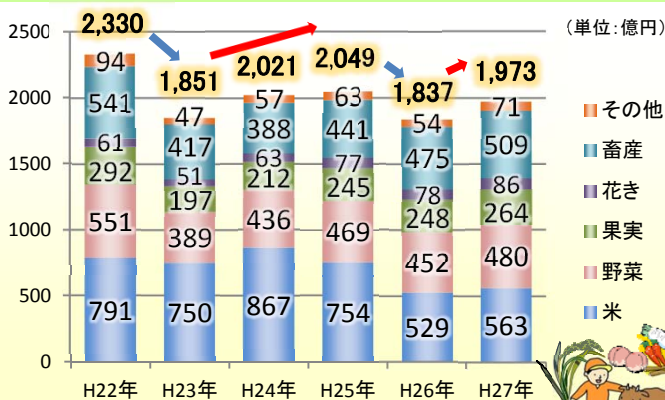
農林水産業の状況



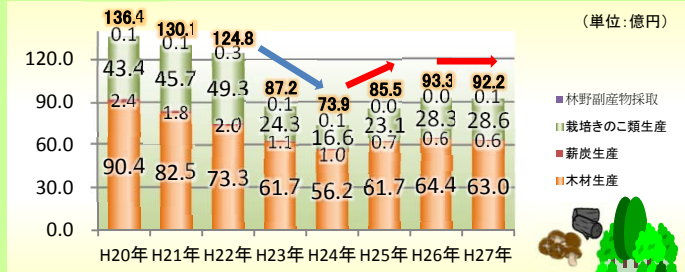
農林水産業については、震災前と比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

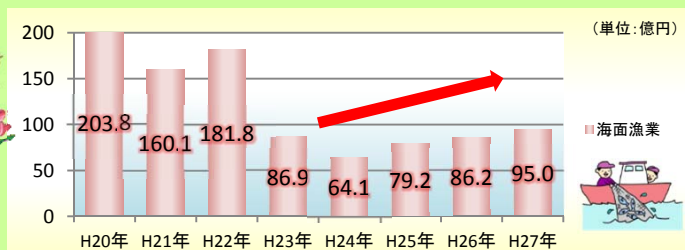
◆本県の農業産出額等の推移



◆林業産出額



◆海面漁業産出額

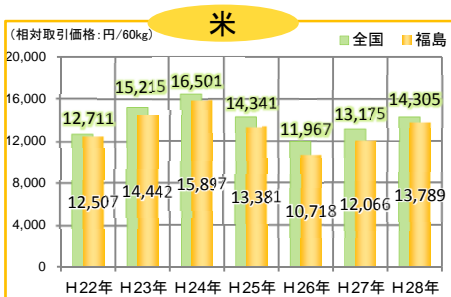


※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

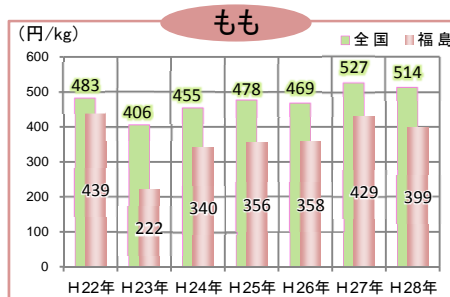
【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

主な農産物価格の推移

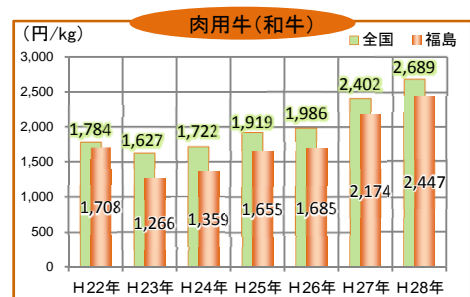
◆福島県を代表する農産物【米：収穫量全国第4位、もも：収穫量全国第2位、肉用牛：飼養頭数全国第10位(いずれもH22年)】の価格推移



※H28年の価格はH29年8月までの数値に基づく暫定値
 【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



県産食品のPR

◆風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と安全・安心に向けたPR活動等を行います。

ふくしまの酒

平成29年8月3日・4日の2日間、東京・新橋駅前SL広場において、全国新酒鑑評会金賞受賞数5年連続日本一記念「ふくしまの酒まつり」を開催しました。会場では、過去最大規模の県内54蔵、158銘柄が勢揃いし、3万人を超える来場者が日本一のふくしまの酒の魅力に酔いしれていました。

福島県産農産物のトップセールス

平成29年8月、知事がマレーシアとベトナムを訪問しました。マレーシアでは、現地輸入会社と面談し、県産農産物の安全に対する取組や品質の高さを説明し、県産米を年間100トン、桃については、昨年の倍となる15トンとする輸出目標で合意しました。

また、クアラルンプールの商業施設において、店頭プロモーションを行い、福島県産農産物のおいしさと魅力をお伝えしました。さらに、知事として初めて訪問したベトナム・ホーチミンの商業施設においては、ベトナム向け初輸出となった県産梨の試食販売を行い、ベトナムの皆さんに、おいしさと笑顔をお届けすることができました。

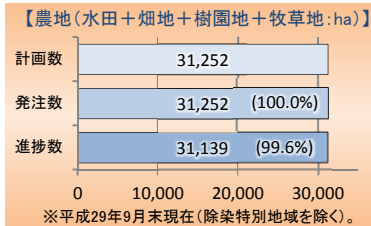
知事と県産米の輸出関係者
 店頭プロモーションの様子



基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染

◆除染の進捗と除染について【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】



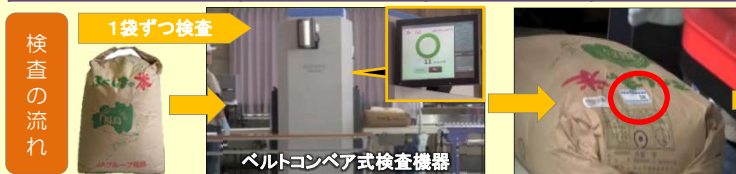
県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果

【平成29年8月22日～平成29年9月30日】

玄米	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約40万点	0点	0.00%



【玄米用】

福島県
放射性物質検査済
ふくしまの恵み安全対策協議会
TEL 024-573-0873
URL https://fukumegu.org/ok/kome/

【精米用】

全量検査済!
福島県の米
みほん
ふくしまの恵み安全対策協議会
TEL 024-521-5416
https://fukumegu.org/ok/kome

検査済みの県産米の玄米袋や小分けした精米袋に検査済みラベルを貼付しています。検査結果はホームページで確認できます。

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

(平成29年4月1日～29年9月30日)

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	2,042件	1件	0.05%
畜産物	2,221件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	702件	0件	0.00%
海産魚介類	4,287件	0件	0.00%
内水面養殖魚	40件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	802件	1件	0.12%
河川・湖沼の魚類	525件	2件	0.38%

食品中の放射性セシウムの基準値 食品衛生法 (Bq/kg)	
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「ふくしま新発売」
http://www.new-fukushima.jp/
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
https://fukumegu.org/ok/contents/

◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底びき網漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、4万件を超えるモニタリングの結果から本県産のほとんどの魚種で安全が確認されています。このため平成29年4月からは「試験操業」の対象を「出荷制限魚種(10種)を除く全ての魚介類」に広げています。



また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg[国基準:100Bq/kg])を設け、放射性物質の検査を行っています。

松川浦 アオノリ試験操業開始

松川浦でのアオノリ養殖は、震災後自粛されていましたが、試験操業の再開が決定し、平成29年8月下旬から9月上旬にかけてアオノリの種付けが行われました。今後、10月から12月にかけて、ノリ網を漁場に展開する作業(仮植～本張り)が行われます。

ノリ網に付着した胞子が順調に生長すれば、平成30年2月以降に収穫できる見込みです。

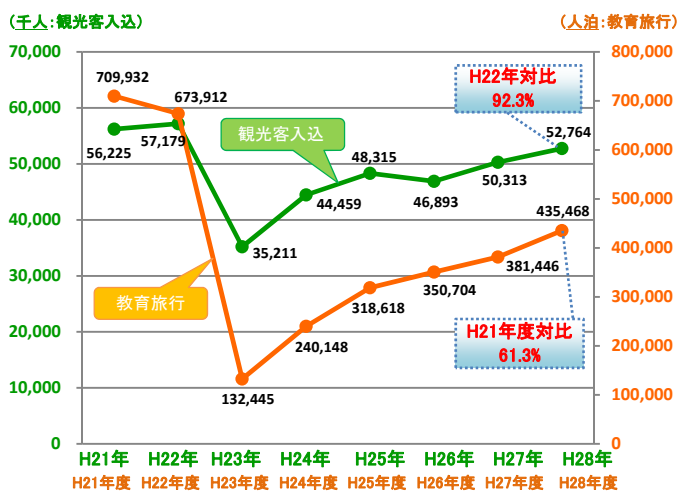




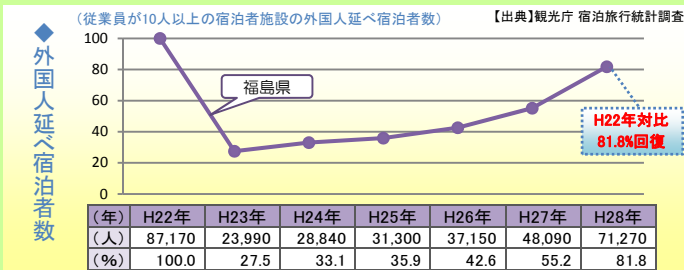
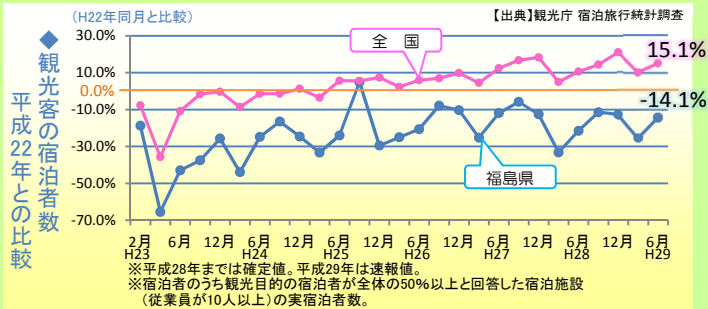
復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会



様々なイベント・情報で観光再生を促進

日本橋ふくしま館 MIDETTE(ミデット)

おかげさまで3周年

日本橋ふくしま館「MIDETTE(ミデット)」は平成29年4月で3周年を迎えました。今後も県産品の安全・安心に向けたPR、観光情報や福島復興の状況など、ふくしまの魅力と「今」を発信していきます。



日本橋ふくしま館
検索

オールふくしまで目指せ2020年! 「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議」設立!

東京2020大会開幕の3年前となった平成29年7月24日に、大会の公認プログラムである「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議設立総会」が、福島市内で開催されました。
本会議は、県内の全自治体のほか、競技団体、商工、観光、農林水産関係団体、大学等教育関係団体、青少年育成団体、報道機関等の144団体で構成されています。
東京2020大会野球・ソフトボール競技開催準備への全県的な連携はもとより、大会を契機とした各地域の活性化やふくしまの未来を創り出す取組をオールふくしまで進めることを目指し挑戦していきます。



東京2020ふくしま情報サイト
ふくしまプラス2020 検索

第69回 全国植樹祭 ふくしま 2018

H30.6.10 南相馬市

第69回全国植樹祭の開催日を平成30年6月10日(日)に決定しました。本大会は、「育てよう 希望の森をいのちの森を」を大会テーマとし、南相馬市の海岸防災林を式典会場に、東日本大震災の被災地で初めて開催するものです。記念イベントや植樹活動などを通して、開催機運を盛り上げていきます。



ふくしま秋・冬観光キャンペーン

平成29年10月から平成30年3月にかけて、「福が満開、福のしま。」ふくしま秋・冬キャンペーンを開催します。28の特別企画と、福島県の「絶景」「温泉」「食と日本酒」をテーマにした様々な企画を繰り広げていきます。

ふくしまの旅 検索

H29.10.1～ 福島県全域



福島空港ベトナム 連続チャーター便決定

H29.8.25 ベトナム・ホーチミン

平成29年8月、知事がベトナムを訪問し、航空会社ベトジェットエア及び旅行代理店ベトラベルとの3者会談を行い、ベトナム連続チャーター便の運航について合意しました。この他、ロシア、台湾へのチャーター便も予定されており、今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。





製造品出荷額等は、平成27年については、飲料・たばこ・飼料製造業、情報通信機械器具製造業などの業種で出荷額が減少したため、前年より全体額で減少しましたが、平成23年からは増加傾向で推移しており、県全体で見ると震災前の水準までほぼ回復しています。本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

地域別製造品出荷額等(※)の推移

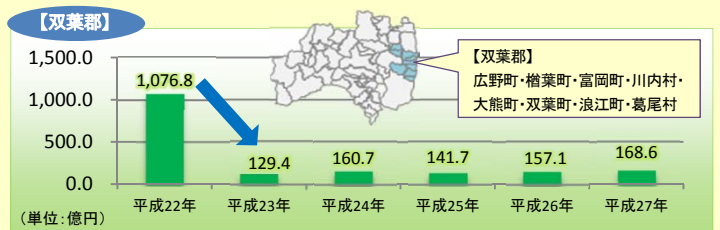
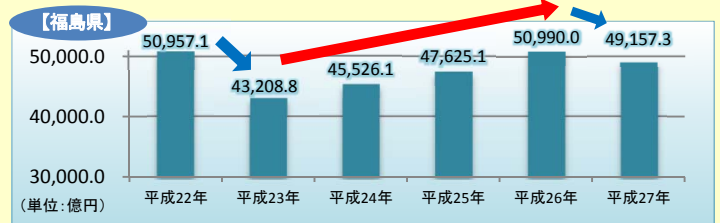
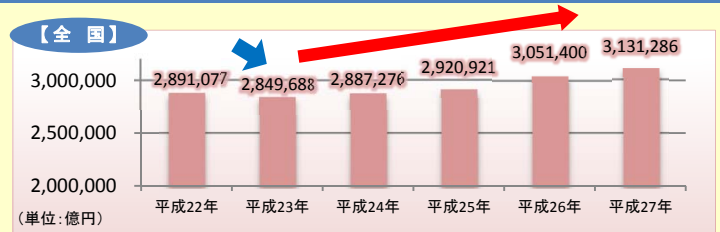
製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。福島県についても平成26年にはほぼ震災前の水準まで回復し、平成27年は前年よりやや減少しましたが、増加傾向を維持しています。

一方で、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は、平成23年以降、震災前の1割強程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

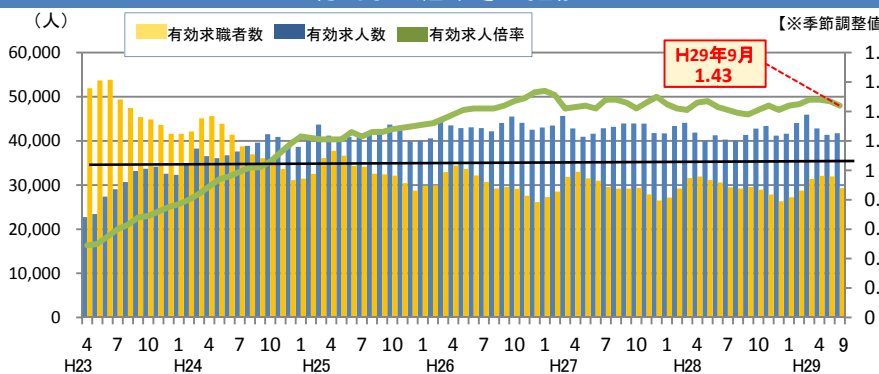
※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所

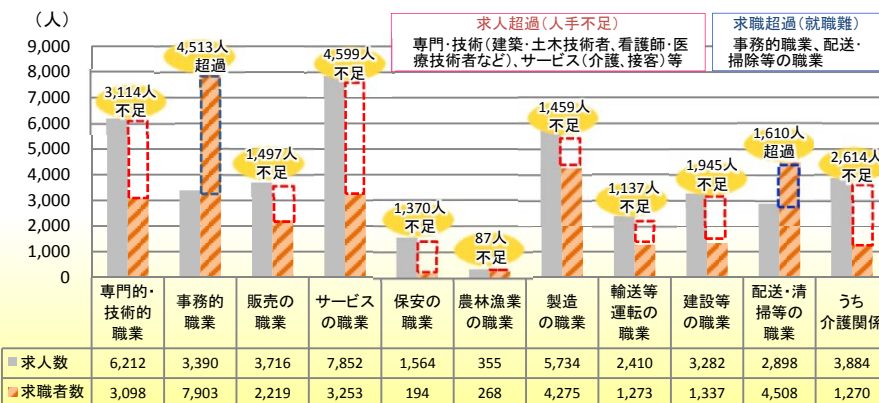
【出典】経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版) 結果の概要(工業統計調査結果との比較)および県統計課「工業統計調査結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサスー活動調査(製造業)確報結果」、「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業・概要版)」より作成



有効求人倍率等の推移



職業別雇用情勢等の状況【平成29年9月】



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

◆施設・設備の復旧支援

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】
平成23～28年度累計:389グループ、3,837社、1,168億円の支援
【中小企業等復旧・復興支援事業】
平成23～28年度累計:3,935件、88億円の支援
【事業再開等支援補助事業】
平成28年度:388件、37億円の支援

◆資金繰り支援

【ふくしま復興特別資金】
平成23～28年度累計:21,368件、3,597億円を融資
【特定地域中小企業特別資金】
平成23～28年度累計:909件、154億円を融資

◆雇用支援

【緊急雇用創出事業】
平成23～28年度累計:71,934人を雇用
【ふくしま産業復興雇用支援事業】
平成23～28年度累計:28,149人を雇用

有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。



立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金 約2,035億円【10次指定日現在】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約855億円【7次指定日現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所としている企業
第1～7次公募採択
累計

176社

【平成29年7月14日現在】

2,437人の雇用創出見込み

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

約249億円【1次指定日現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所としている企業
第1次公募採択

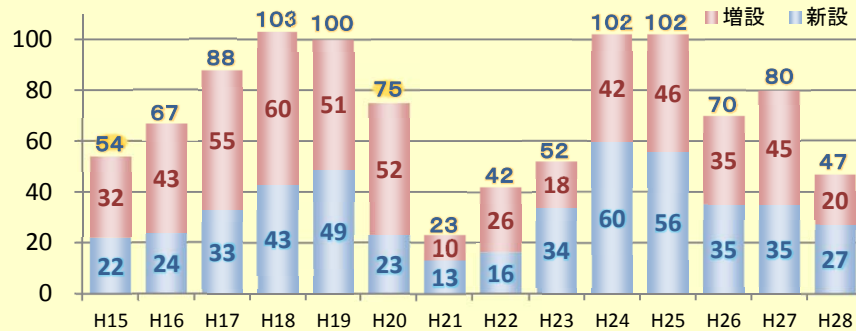
38社

【平成28年11月30日現在】

388人の雇用創出見込み

◆工場新増設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

- ◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
- ◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

特例措置

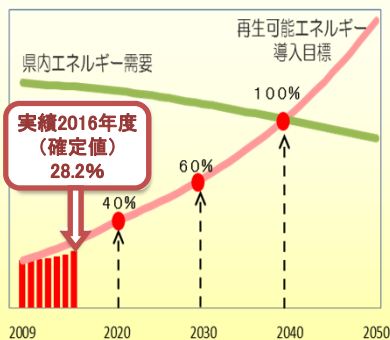


区域	県内全域			避難解除等区域
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例	福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等 県内59市町村の工業団地等【1,362ヶ所】	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等	観光 県内51市町村の温泉地の観光施設等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
目的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機会・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事前再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	H29.8.31 / 1,418件 雇用予定数: 45,933人	H29.8.31 / 184件 雇用予定数: 1,297人	H29.9.30 / 60件 雇用予定数: 1,086人	H29.8.31 / 既存事業者: 3,028件 新規事業者等: 66件



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、現在、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進めており、復興の推進力としていきます。

再生可能エネルギー導入目標



2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。

ドイツNRW州との連携強化

本県における再生可能エネルギー分野及び医療関連産業分野の推進の一環として、海外との連携を進めています。特に、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州とは、平成26年に両分野で覚書を締結し、ビジネス交流を進めてきたところですが、再生可能エネルギー分野では、平成29年1月に、医療関連産業分野では、平成29年8月に、連携に関する覚書を更新し、両地域における企業の支援体制を強化することについて合意しました。1月の知事訪独では、NRW州首相を始めとした州政府の要人との会談を通して、本県と同州が今後、連携を更に強め、交流を一層深めていくことについて、相互に確認いたしました。今後も、同州との強固なネットワークをいかにして、ドイツを始めとするヨーロッパ、ひいては世界への販路拡大に向けた県内企業の挑戦を全力で支援していきます。



福島県内の再生可能エネルギーの拠点・取組

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

技術開発や人材育成を推進

郡山市 (国)産業技術総合研究所 提供

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。

地熱土湯温泉町16号 源泉パイプ発電所

稼働中

400 キロワット

福島市

沿岸部大規模太陽光発電事業

平成30年 運用開始予定

70 兆ワット

南相馬市 イメージ

再生可能エネルギー由来 水素プロジェクト

浪江町(棚塩・請戸地区)において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。

浪江町

平成32年 運用開始予定

グリーン発電会津木質 バイオマス発電所

稼働中

5.7 兆ワット

会津若松市 (株)グリーン発電会 提供

大熊町ふるさと再興メガソーラー

稼働中

1.89 兆ワット

大熊町

富岡復興メガソーラー SAKURA

稼働中

19.8 兆ワット

富岡町

スマートコミュニティ 構想の推進

復興まちづくりにおいて太陽光や風力等の再生可能エネルギーやLNGによる熱電併給などの分散型エネルギーを効率的に活用。

A 新地町 B 相馬市 C 浪江町 D 楢葉町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

稼働中

14 兆ワット

福島県沖 福島洋上風力コンソーシアム 提供

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

【第一期】2メガワット風車
平成25年11月11日より運転開始

【第二期】①7メガワット風車
平成27年12月26日より運転開始
②5メガワット風車
平成29年2月1日より運転開始

世界最大級 “ふくしま新風” (金高189m) 運転開始

郡山布引高原風力発電所

稼働中

65.98 兆ワット

郡山市 J-POWER/電源開発(株) 提供

産業再生と集積の促進

「ロボットフェスタふくしま2017」の開催

H29.11.22～23
開催予定



H28年度の様子(郡山市・ピックパレットふくしま)

「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、県内の産業創出の場として、県民、特に若い世代の関心を高めることを目的として開催します。産業用ロボットブースでは、最先端ロボットの展示やデモ、体験コーナーでは、ロボットプログラミングを行うスクールや、ドローン操縦体験などを行う予定です。
(昨年度のイベント全体では、協力企業・団体数30、来場者数約7,200名が参加しました。)

世界最大の
展示会に出展予定

県内企業の有する優れた技術を世界に向けて発信するため、世界最大の医療機器関連見本市である「MEDICA/COMPAMED」に出展する企業を支援しています。

【MEDICA/COMPAMED】

H29.11.13～16
開催予定

平成29年11月13日～16日に、ドイツのデュッセルドルフにて、世界最大の医療機器製品・関連技術見本市が開催されます。世界100カ国以上から約13万人の医療従事者、バイヤー、メーカーが来場し活発な商談が行われる予定です。



タイ王国との覚書締結

平成29年6月、タイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野における覚書を締結しました。この覚書により、中小企業に対する共同での支援や、経済分野における緊密な関係を確立します。

平成29年9月6日～8日に、タイ王国バンコク市にて開催された、東南アジア最大級の医療機器展示会「MEDICAL FAIR THAILAND」に、本県企業8社とともに福島県ブースを出展しました。

10月25、26日には、県内企業とのマッチングのため、福島県で開催された医療機器関連展示会「メディカルクリエイションふくしま」にタイ王国関係者7名を招聘しました。

H29.9.6～8
MEDICAL FAIR
THAILAND 出展



福島県内の研究・開発拠点

ふくしま国際医療科学センター 【医療-産業トランスレーショナル リサーチセンター】



H28.9.12開所

福島市

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬支援拠点を整備。

水産種苗研究・生産施設



H28.1着工

イメージ

相馬市

福島県の水産業振興に向けた調査研究のための拠点を復旧整備。
(株)ADEKA相馬工場敷地内)

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H27～： 建設工事等

H30年度： 供用開始を目指す

会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)

H27.10.1開所



会津若松市

提供:会津大学

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

ふくしま 医療機器開発支援センター



H28.11.7開所

郡山市

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

浜地域農業再生研究センター



H28.3.25開所

南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。
(旧萱浜ニュースポーツ広場内)

福島イノベーション・コースト構想

震災、原発事故によって失われた浜通り地域等の産業・雇用を回復するため、廃炉やロボット技術に関連する研究開発、エネルギー関連産業の集積、先端技術を活用した農林水産業の再生、未来を担う人材の育成強化などを通じて新たな産業・雇用を創出し、住民が安心して帰還し、働けるよう、浜通り地域等の再生に取り組み、さらには県全体の復興・創生に繋げていきます。本構想は、福島復興再生特別措置法の改正（H29.5.19公布・施行）により法律に位置付けられ、より一層推進することとされました。

福島イノベーション・コースト構想の推進体制

- ①県の連携体制
知事を本部長とし、各部署局長で構成される「福島イノベーション・コースト構想推進本部」（H29.5設置）や、県が設立した（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構（H29.7設立）を活用して、構想の実現に向け、関係者が一丸となって各プロジェクトを推進します。
- ②国や市町村等との連携体制
今般の改正福島特措法により、構想の推進に関する基本的な方針を共有していく場として、「原子力災害からの福島復興再生協議会」の下に、関係省庁、地元自治体等が参画する分科会を創設することとされました。

福島ロボットテストフィールド



◆福島ロボットテストフィールド
災害対応ロボット等の、実証試験や性能評価を行います。

南相馬市 浪江町

◆国際産学官共同利用施設(ロボット)
国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行います。

南相馬市

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.9～：設計等
H30年度以降：順次開所予定

情報発信拠点(アーカイブ)

東日本大震災及び原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を越え、世代を超えて継承・共有していきます。



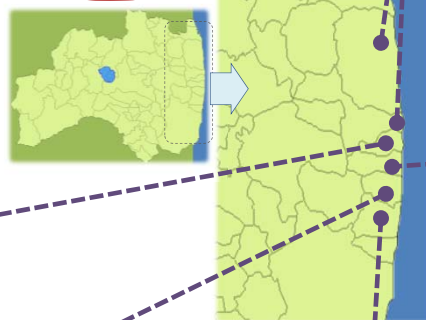
双葉町 (イメージ)

<進捗状況等>

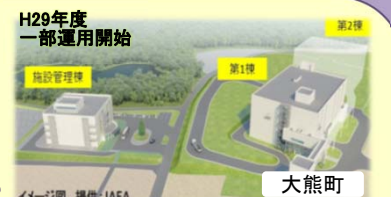
構想 設計 着工 完成

H29.4～：設計等 H32年度：開所予定

福島県浜通り地域等の再生



大熊分析・研究センター (放射性物質分析・研究施設)



H29年度
一部運用開始

燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行います。

<進捗状況等>

構想 設計 着工 完成

H28.9～：建設工事等
H29年度：一部運用開始予定

廃炉国際共同研究センター 国際共同研究棟

H29.4.開所



富岡町

国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行います。国際的な研究開発拠点とし、JAEAを中核とした様々な人材が交流するネットワークを形成、産学官による研究開発と育成を一体的に進める体制を構築します。

楢葉遠隔技術開発センター (モックアップセンター)

H28.4.運用開始



楢葉町

原子炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行います。また、計測機器、工作機械等の設備は、中小企業等など一般による利用が可能です。

その他の主なプロジェクト

- ◆エネルギー関連産業プロジェクト
(スマートコミュニティ形成、水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用など)
- ◆農林水産分野プロジェクト
(農業用ロボットの開発・実証、CLTの推進、水産研究拠点など)
- ◆環境・リサイクル
- ◆人材育成
- ◆大学教育拠点
- ◆技術者研修拠点



復興計画(第3次)では、復旧・復興のために特に重要な取組を10の重点プロジェクトとして位置づけ、重点的に事業を推進しています。総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ、本県の復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成29年度当初予算 **1兆7,184億円** うち、復興創生分 **8,750億円**

避難地域の復興・再生

避難地域等復興加速化プロジェクト

530億円

復興拠点を中心としたまちづくり、広域インフラの充実・広域連携の推進、浜通り地方の医療等の提供体制の再構築、産業・生業の再生、インノベーション・コースト構想の推進、未来を担う、地域を担う人づくり、地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす



生活再建支援プロジェクト

748億円

住まいや安全・安心の確保、帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実

環境回復プロジェクト

2,427億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物等の処理、環境創造センター等における研究の推進、廃炉に向けた安全監視

心身の健康を守るプロジェクト

151億円

県民の健康の保持・増進、地域医療等の再構築、最先端医療の提供、被災者等の心のケア

子ども・若者育成プロジェクト

190億円

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、復興を担う心豊かなたくましい人づくり、産業復興を担う人づくり

ふるさとで働く



農林水産業再生プロジェクト

540億円

安全・安心を提供する取組、農業の再生、森林林業の再生、水産業の再生

中小企業等復興プロジェクト

1,166億円

県内中小企業等の振興、企業誘致の促進

新産業創造プロジェクト

348億円

再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積、ロボット関連産業の集積

まちをつくり、ひとつつながる



風評・風化対策プロジェクト

128億円

農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓、観光誘客の促進・教育旅行の回復、国内外への正確な情報発信、ふくしまをつなぐ、きずなづくり、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

1,560億円

津波被災地等の復興まちづくり、復興を支える交通基盤の整備、防災・災害対策の推進

人口減少・高齢化対策プロジェクト

421億円

住みやすい・働きやすい県づくり、出産、子育てしやすい県づくり、高齢者が暮らしやすい県づくり、若者、女性が活躍する県づくり



【再掲事業含む】

トピック

福島県の今を伝える新イメージポスターが完成

福島県では「ふくしまの今」を伝える5種類の新ポスターを作成しました。福島県クリエイティブディレクター・箭内道彦さん監修のもと、「来て」「吞んで」「味わって」「住んで」「ふくしま」のシンプルな文字の中に様々な思いが込められています。このポスターを貼って応援いただける皆様を募集しており、ご掲出いただける皆様には無料で発送しています。全国の多くの皆様に、ポスター掲出の輪が広がるようご協力をお願いします。

来て。吞んで。味わって。住んで。ふくしま。



ポスターの発送依頼、お問い合わせは福島県広報課:TEL024(521)7124まで。

Jヴィレッジ 全天候型練習場が起工

平成29年3月25日、東京電力福島第一原発事故後、事故対応の収束拠点となっていた「Jヴィレッジ」で全天候型練習場の起工式が行われました。

県などが進める再整備計画の中心となる施設で、Jヴィレッジの復興に向けた大きな一歩を踏み出しました。内部は人工芝、

建築面積は約10,000㎡で、サッカーグラウンド1面がとれる広さで、全国では初。

平成31年4月の全面営業再開に合わせて供用を開始する予定です。





＜参考＞データで見る福島の復興状況①

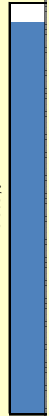




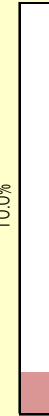

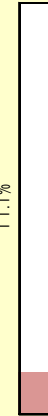






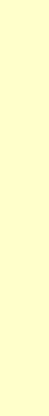

項目		復旧・復興の状況		備考	
人口	総人口	対平成23年3月比 指数(H23.3=100)	92.9	平成29年10月1日総人口1,881,382人 / 平成23年3月1日 2,024,401人 福島県「福島県現住人口調査月報」	
	合計特殊出生率	対平成22年比 指数(H22=100)	104.6	平成28年合計特殊出生率1.59 / 平成22年 1.52 (参考)平成28年 全国 1.44 厚生労働省「人口動態調査」	
環境の回復	市町村除染地域における除染状況(住宅)	計画数に対する進捗率	99.9%	平成29年9月末時点 計画数は418,582戸 発注数は418,582戸、進捗率は418,574戸 「福島県除染対策課調べ」	
	市町村除染地域における除染状況(公共施設等)	計画数に対する進捗率	99.1%	平成29年9月末時点 計画数は11,653施設 発注数は11,653施設、進捗率は11,584施設 「福島県除染対策課調べ」	
	市町村除染地域における除染状況(道路)	計画数に対する進捗率	91.5%	平成29年9月末時点 計画数は18,804km 発注数は18,804km、進捗率は17,385km 「福島県除染対策課調べ」	
	市町村除染地域における除染状況(農地)	計画数に対する進捗率	99.6%	平成29年9月末時点 計画数は31,252ha 発注数は31,252ha、進捗率は31,139ha 「福島県除染対策課調べ」	
	災害廃棄物処理状況	発生見込量に対する処理・処分量	96.3%	平成29年7月末時点 発生見込量は4,019千トン、仮置場搬入量は4,435千トン、処理・処分量は3,869千トン 「福島県一般廃棄物課調べ」	
	汚染廃棄物の保管状況(下水汚泥等)	保管量(平成29年8月20日時点[グラフ下])	約14,300 ^ト	約14,300 ^ト 約75,700(t)	平成29年8月20日時点の保管量 約14,300トン(平成25年9月時点の保管量約75,700トン(グラフ上:最大保管量)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	汚染廃棄物の保管状況(焼却灰(一般廃棄物))	保管量(平成29年8月31日時点[グラフ下])	約235,500 ^ト	約235,500 ^ト 約235,500(t)	平成29年8月31日時点の保管量 約235,500トン(平成24年7月時点の保管量56,698トン(グラフ上)) 「福島県中間貯蔵施設等対策室調べ」
	避難者数(県内・県外)	対平成24年5月比 指数(H24.5=100)	33.10	平成29年10月時点の避難者数54,579人(県内避難者数19,696人、県外避難者数34,870人、避難先不明者13人) / 平成24年5月時点 164,865人 「福島県災害対策本部」	
	子どもの避難者数(18歳未満)	対平成24年10月比 指数(H24.10=100)	61.1	平成29年9月時点の子どもの避難者数18,910人(県内避難者数10,286人、県外避難者数8,624人) / 平成24年10月時点 30,968人 「福島県子ども・青少年政策課調べ」	
	応急仮設住宅管理状況	対平成23年4月比 指数(H23.4月末=100)	25.7	平成29年8月31日時点の仮設住宅入居戸数3,388戸 / 平成25年4月末時点 14,590戸 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」	
生活再建	借上住宅支援状況	対平成24年4月比 指数(H24.4=100)	24.8	平成29年8月31日時点の借上住宅支援戸数6,065戸 / 平成24年4月末時点 25,554戸 (※数値は県内の状況のみ) 「福島県災害対策本部(土木部)調べ」	
	住宅再建状況	住宅再建状況	68.6%	平成29年8月31日時点 被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数 23,148件 / 基礎支援金申請件数 33,753件	
	新設住宅着工戸数	対平成22年 指数(H22=100)	197.2	平成28年の新設住宅着工戸数18,422戸 / 平成22年 9,342戸	国土交通省「住宅着工統計」
	災害公営住宅整備状況(地震・津波)	完成戸数	100.0%	平成29年8月31日時点の完成戸数 2,807戸 / 11市町村での整備予定戸数 2,807戸 「福島県土木部調べ」	
	復興公営住宅整備状況(原発避難者)	完成戸数	79.4%	平成29年10月31日時点の完成戸数3,884戸 / 現状を踏まえた整備予定戸数4,890戸 「福島県土木部調べ」	
災害公営住宅整備状況(帰還者等)	完成戸数	59.4%	平成29年8月31日時点の完成戸数 265戸 / 7市町村での整備予定戸数 446戸 「福島県土木部調べ」		

＜参考＞データで見る福島の復興状況②

項目		備考	
産業全体	県内総生産(名目)	104.9 対平成22年度比 指数(H22=100)	平成27年度の県内総生産(名目)72,786億円 / 平成22年度 69,368億円 福島県「福島県民経済計算」(早期推計)
	県民所得	105.9 対平成22年度比 指数(H22=100)	平成27年度の県民所得54,395億円 / 平成22年度 51,375億円 福島県「福島県民経済計算」(早期推計)
	現金給与総額指数	104.5 対平成22年比 指数(H22=100)	平成28年の現金給与総額指数 104.5(H22=100) 福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果年報」
農林水産業	農業産出額	84.7 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成27年の本県農業産出額1,973億円 / 平成22年 2,330億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」
	林業産出額	73.9 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成27年の本県林業産出額92.2億円 / 平成22年 124.8億円 農林水産省「生産農業所得統計報告書」
	海面漁産出額	52.3 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成27年の本県海面漁業産出額95億円 / 平成22年 181.8億円 農林水産省「漁業産出額」
	営農再開可能面積の状況	53.8% 営農再開が可能な農地面積	平成29年4月時点営農再開が可能な農地面積2,542ha/津波被災地の復旧予定面積4,725ha 「福島県農林水産部調べ」
	農業経営体の再開状況	61.0% 営農を再開した経営体	平成26年3月時点営農を再開した経営体10,500経営体(※一部再開含む) / 東日本大震災による被害のあった経営体17,200経営体
	漁業経営体の再開状況	58.9% 営農を再開した経営体	平成28年12月時点 操業を再開した経営体(試験操業を含む) 436経営体 / 東日本大震災による被害のあった経営体 740経営体
	農地・農業用施設等の復旧工事の状況	85.1% 工事中 工事了	平成29年7月時点 農地・農業用施設等の復旧工事了 / 復旧対象地区数2,240地区 「福島県農林水産部調べ」
商工業	有効求人倍率	1.43(倍) 有効求人倍率	平成29年9月の有効求人倍率 1.43倍(全国平均1.52倍) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	大型小売店販売額	113.1 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成27年の大型小売店販売額252,711百万円 / 平成22年 223,494百万円 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
	工場立地件数	111.9 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成28年の工場立地件数47件 / 平成22年 42件 「福島県企業立地課(工場立地状況について)」
	県内製造業製造品出荷額	96.5 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成27年の県内製造業製造品出荷額49,157億円 / 平成22年 50,957億円 福島県「工業統計調査結果報告書」
観光	観光客入込数	92.3 対平成22年末比 指数(H22=100)	平成28年の観光客入込数52,764千人 / 平成22年 57,179千人 「福島県観光交流課(観光入込状況)」
	教育旅行宿泊延べ人数	61.3 対平成21年度末比 指数(H21=100)	平成28年度の教育旅行宿泊延べ人数435,468人泊 / 平成21年度 709,932人泊 「福島県観光交流課(教育旅行入込調査)」



＜参考＞データで見る福島の復興状況③

項目		復旧・復興の状況		備考
公共土木施設等災害復旧	【着工】		99.5%	避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了している。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定。
	【完了】		91.0%	
海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】		100.0%	同上 (平成31年度完了見込)
	【完了】		53.5%	
防災緑地の整備状況	【着工】		100.0%	防災緑地10地区[新地町(浜浜地区)、相馬市(原釜尾浜地区)、広野町(ひろの(浅見川地区))、いわき市(久之浜地区、四倉地区、沼ノ内地区、薄磯地区、豊間地区、永崎地区、岩間地区)] (平成31年度完了見込) ※うちひろの(浅見川地区)防災緑地が完了。
	【完了】		10.0%	
海岸防災林の再生・復旧	【着工】		100.0%	海岸防災林9地区(相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、楮葉地区、いわき地区、双葉地区、富岡地区) (平成32年度完了見込) ※うち、いわき地区が完了。
	【完了】		11.1%	
常磐自動車道	【着工】		100.0%	・浪江IC～南相馬IC、相馬IC～山元IC:平成26年12月6日開通 ・常磐富岡IC～浪江IC:平成27年3月1日開通
	【完了】		100.0%	
東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】		100.0%	・福島JCT～福島大笹生IC:平成28年9月11日開通 ・福島大笹生IC～米沢北IC:平成29年11月4日開通
	【完了】		100.0%	
東北中央自動車道(相馬～福島間) ※国道115号相馬福島道路	【着工】		100.0%	・相馬山上IC～相馬玉野IC:平成29年3月26日開通 ・相馬玉野IC～(仮)霊山IC:平成29年度開通 ・相馬IC～相馬山上IC:平成31年度開通予定 ・(仮)霊山IC～(仮)福島保原線IC:平成32年度開通予定 ・(仮)国道4号IC～(仮)福島北JCT:平成32年度開通予定
	【完了】		23.3%	
JR常磐線運行状況			84.3%	・帰還困難区域内運休距離20.8km ・広野～竜田駅間は平成26年6月1日運転再開 ・小高～原/町駅間は平成28年7月12日運転再開 ・相馬～浜吉田駅間は平成28年12月10日運転再開 ・浪江～小高駅間は平成29年4月1日運転再開 ・竜田～富岡駅間は平成29年10月21日運転再開 ・富岡～浪江駅間は平成31年度末までに運転再開見込
		現在の県内運転距離111.7km/県内運行距離132.5km		
JR只見線運行状況			70.9%	現在の県内運転距離67.4km/県内運行距離95km




道路・海岸・鉄道等

＜参考＞データで見る福島の復興状況④

項目		復旧・復興の状況		備考
集団移転	【着工】	復興まちづくり(防災集団移転)	97.9%	【着工(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、浪江町1、富岡町1、楳葉町3、いわき市4 【完了(地区数)】新地町7、相馬市9、南相馬市21、楳葉町3、いわき市4
	【完了】	復興まちづくり(防災集団移転)	93.6%	
医療・福祉施設	医療機関(病院・診療所・歯科診療所)	再開等した医療機関	26.0%	※避難指示区域が解除された次の地域は30.7%の医療機関が再開等し診療を行っている。 【田村市都路地区・南相馬市小高区・川俣町山木屋地区・広野町・楳葉町・富岡町・川内村・浪江町・葛尾村・飯館村※避難指示区域はH29.9現在】 ・病院5施設のうち2施設(病床休止中1) ・診療所50施設のうち18施設 ・歯科診療所23施設のうち4施設
		再開施設 27施設(仮設施設等で再開した11施設含む)/震災後休止した施設 35施設	77.1%	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 7施設 ・避難指示解除準備区域内 3施設 ・居住制限区域 1施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)	再開施設 18施設(別の場所で再開した3施設含む)/震災後休止した施設 25施設	72.0%	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域 1施設 ・居住制限区域 2施設 ※避難指示区域は平成25年8月時点
学校	県立学校の復旧状況	完了数 988件 / 被災施設数 994件(94校)(H29.9.30現在)	99.4%	原事故による避難指示区域に存する3校及び平成28年度末～平成29年度当初に避難指示区域が解除となった4校(被害調査未了)を除く。 ※避難指示区域は平成29年5月末時点



ウェブのご案内

<p>本冊子</p>  <p>ふくしま復興のあゆみ 検索</p>	<p>震災・原子力災害、復興情報</p>  <p>ふくしま復興ステーション 検索</p>	<p>「福島県復興計画(第3次)」</p> <p>復興の現状を分析して、今後の復興の取組を分かりやすくまとめました。</p>  <p>福島県復興計画 検索</p>	<p>その他の統計はこちらから</p>  <p>ふくしま復興のあゆみ 検索</p>
--	--	--	---



福島県復興シンボルキャラクター「ふくしまからはじめよう。キビタン」

お問い合わせ

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 Tel 024-521-7109

E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp